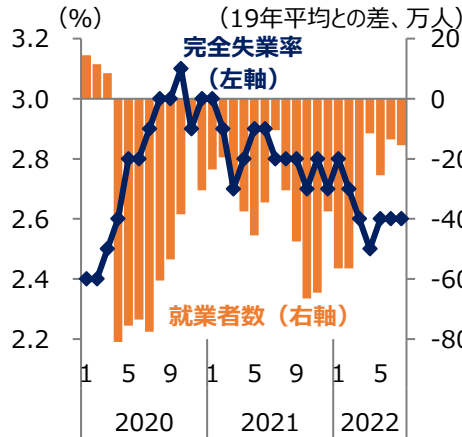


日本

雇用関連指標（2022年7月） 感染拡大下でも雇用改善が継続

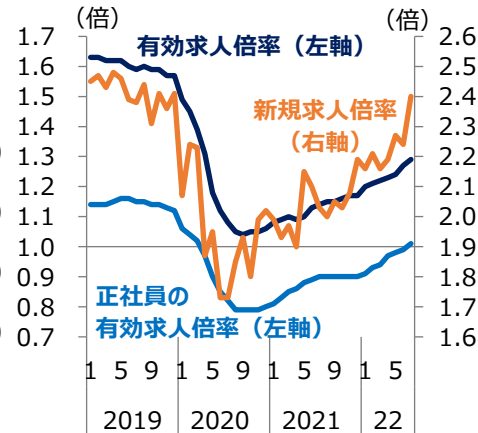
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 完全失業率・就業者数の変化



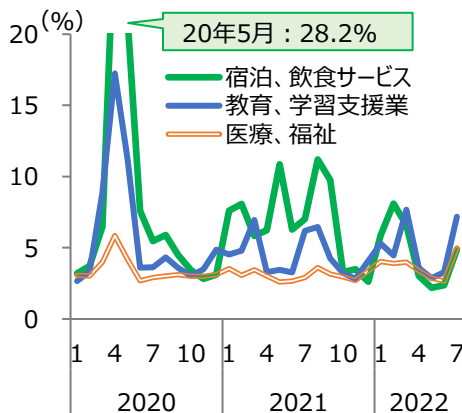
注：季節調整値。
出所：総務省「労働力調査」

2 求人倍率



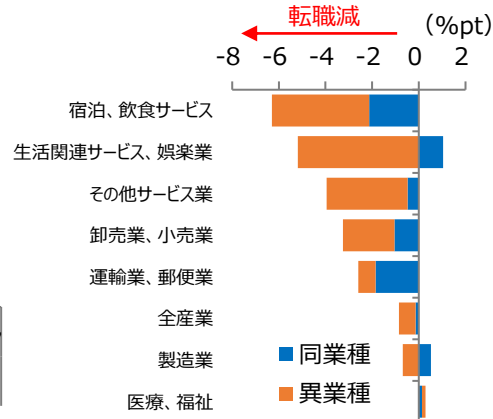
注：季節調整値。
出所：厚生労働省「一般職業紹介」

3 休業率



注：休業率＝休業者数／就業者数。
出所：総務省「労働力調査」

4 転職率の変化 (16～19年→19～22年)



注：転職率＝16年1-3月期（19年1-3月期）時点の就業者が転職し3年後に働いている割合。
出所：総務省「労働力調査」

評価ポイント

労働力調査（2022年7月）の結果

- 完全失業率（季調値）は、2.6%（6月2.6%）と横ばいで推移した（図表1）。労働需給が均衡した状態の失業率（2.88%：労働政策研究・研修機構試算）を既に下回っており、低下余地は小さい。
- 就業者数は6,734万人（前月差▲2万人）と、こちらも均してみれば横ばい圏で推移している。

一般職業紹介状況（2022年7月）の結果

- 有効求人倍率は、1.29倍（6月1.27倍）と7か月連続で上昇した（図表2）。正社員では、1.01倍（6月0.99倍）とコロナ危機後初めて1倍を上回った。
- 先行指標の新規求人倍率も2.40倍（6月2.24倍）と大幅に上昇し、コロナ前程度の水準を回復した。経済活動正常化への期待から、労働需要の回復が鮮明だ。

基調判断と今後の流れ

- 雇用環境は、着実に改善している。
- 7月に新型コロナウイルス感染が急拡大したが、雇用への影響は休業者の増加に限られた。休業率（休業者数／就業者数）は、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」で大幅に上昇しており、教育、医療現場では感染や濃厚接触による休業が増加した（図表3）。一方、「宿泊、飲食サービス」はこれまでの感染拡大期に比べ小幅上昇にとどまっており、営業自粛による休業は抑えられた模様だ。
- 先行きの注目点は適切な労働移動の成否だ。コロナ前後で業種別に転職率を比較すると、「宿泊、飲食サービス」、「生活関連サービス、娯楽業」等で転職の減少が顕著である（図表4）。雇用調整助成金の特例措置等により大幅な失業増加は避けられたが、企業内で雇用が保蔵されたことが影響している。特に異業種への転職が減少しており、需要の高まる産業への労働移動が妨げられた可能性がある。人手不足感が強まる中、労働移動を促す必要がある。